

令和6年度（2024年度）NGO・外務省定期協議会
「第3回連携推進委員会」

議 事 録

外務省国際協力局NGO協力推進室

令和6年度（2024年度）NGO・外務省定期協議会
「第3回連携推進委員会」
議事次第

日 時：令和7年3月24日（月）14時00分～15時53分
場 所：外務省886会議室（ハイブリッド開催）

1 冒頭挨拶

2 協議事項

- (1) 令和6年度NGO研究会の事業報告
- (2) NGO活動環境整備支援事業に関する検討について
- (3) 日本NGO連携無償資金協力（N連）第三者評価

3 協議事項

- (1) N連の今年度の実績と来年度の実施について
 - ・ N連の今年度の実績について
 - ・ N連の来年度の実施について
- (2) 重点課題：在外における邦人支援者間の交流・連携促進とODA戦略パートナー化に向けた名称変更、および連携案の提案

4 閉会挨拶

○大河（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 首席事務官）

今年度3回目となりますNGO・外務省定期協議会「第3回連携推進委員会」を始めさせていただきます。

本日の司会は東北NGOリーグ幹事の安達様、あと、外務省NGO協力推進室首席事務官の大河でございます。よろしくお願いいたします。

本日は対面とオンラインのハイブリッド開催になります。画面表示されておりますが、簡潔に説明させていただきます。

最初に、マイクは常時ミュートでお願いします。2番目、可能な限り、カメラをオンにして御参加ください。3番目、Zoomの表示名は氏名（団体名）に変更をお願いします。4番目、チャット機能を使用しての質問や意思表示はお控えください。5番目、発言を希望する方は手を挙げる機能を使用して意思表示をお願いします。司会で指名いたします。6番目、会議の録画、録音、スクリーンショットの保存はお控えください。7番目、議事録は逐語で作成され、後日、外務省ホームページにて掲載されます。以上でございます。

それでは早速、会を始めさせていただきます。

まず、冒頭挨拶として、外務省国際協力局審議官、NGO担当大使の日下部より挨拶させていただきます。よろしくお願いいたします。

1 冒頭挨拶

○日下部（外務省 国際協力局 審議官/NGO担当大使）

国際協力局審議官でNGO担当大使をしている日下部でございます。令和6年度NGO・外務省定期協議会の3回目の連携推進委員会の開会に当たり御挨拶を申し上げます。

今年度の締めくくりとなりますこの第3回連携推進委員会では、N連、日本NGO連携無償資金協力や、N環、NGO活動環境整備支援事業はじめ、各スキームにおけるNGO連携に関する様々な議題が予定されているところであります。この連携推進委員会では3回の本会議に加え、各スキームにおける実施の円滑化や今後の改善に向けた議論を行うタスクフォースがこれまで活発に行われているところでございます。

後ほどその成果についてはお伺いできると思っておりますけれども、今年度は各テーマで合わせて10回以上行われて、率直かつ突っ込んだ意見交換が行われた結果として、さらなる制度の改善や今後の連携強化に向けて一定の進捗があったと聞いております。

本日の議論が来年度の連携強化にさらに貢献することを期待しまして、私の御挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

2 報告事項

（1）令和6年度NGO研究会の事業報告

○大河（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 首席事務官）

ありがとうございます。

では、引き続き報告事項に入らせていただきます。

最初は「令和6年度NGO研究会の事業報告」で、こちらは外務省の提案議題になります。では、NGO協力推進室長の岩上よりよろしくお願ひいたします。

○岩上（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 室長）

岩上です。御参加の皆様、また、NGO側の委員の皆様、いつもいろいろと連携くださりましてありがとうございます。

今、司会からございましたとおり、1つ目の議題は外務省から提案しております。NGO協力推進室ではNGO活動環境整備支援事業、N環の一つとして、NGO研究会を実施しております。この研究会では開発途上国支援における重点分野、また、国際協力NGOに共通する課題等を対象に、NGOが行う研究会を外務省が委嘱しております。委嘱されたNGOは調査、セミナー、ワークショップ、シンポジウム等を行って、具体的な改善策や提言を提出しております。

今年度、令和6年度は、「NGOと企業のパートナーシップ」及び「新しい開発協力大綱を踏まえた国際協力NGOのファンドレイジング力の強化と、国際協力NGOを取り巻くエコシステムの拡大戦略」の2つをテーマとして実施いたしました。いずれのテーマも開発協力大綱で重視しております多様なアクターとの連携や、NGOのさらなる活躍・強化、将来のNGOによるODA事業の質の向上につながるという点で、全てのNGOに関わる重要な課題であると考えております。こうした背景から、今年度の研究会の成果報告を議題といたしました。

これから、CSOネットワークより楯晃次様、続いて日本ファンドレイジング協会より井川定一様より御説明いただき、NGOの皆様からいろいろと御意見をお伺いできればと考えております。よろしくお願ひします。

○大河（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 首席事務官）

では、まず、CSOネットワークの楯様から御報告いただければと思います。よろしくお願ひいたします。

●楯（一般財団法人 CSOネットワーク リサーチフェロー、株式会社EMA 代表取締役）

ただいま御紹介にあずかりましたCSOネットワークの楯です。どうぞよろしくお願ひいたします。

私からは、令和6年度NGO研究会で取り組ませていただきました「NGOと企業のパートナーシップ、成り立ちと現在から新しい開発協力大綱も踏まえた今後の在り方を考える」の研究内容及びその今後の方針について御報告させていただければと思います。どうぞよろしくお願ひします。

まず、既に事前資料という形で弊社のウェブサイトを共有させていただいております。御覧いただいた方もいらっしゃるかと思いますが、改めてどんな研究をしたのか共有させていただければと思います。

まず、このNGOと企業のパートナーシップというテーマ自体はそもそも決して目新しいものではない、既に長年議論を深めていただいておりますし、そして、個々の団体においても連携を進めていただいているところになると思います。

そういった中で、改めてなぜ今NGOと企業のパートナーシップなのか考えてみますと、社会課題を取り巻く環境に大きく変化があるのかなと捉えています。その一つとしては、開発協力大綱の改定もしかり、企業が、ESG投資もそうですし、人権や環境配慮への本質的な、どちらかという前までは少し受動的なところがあったと思いますが、より本質的に解決に取り組んできている、そういったサステナビリティの取組の高まりというところと、SDGsも相まって、社会全体の社会課題に対する意識が高まってきているところを私たちは感じているところです。

同時に、複雑化する社会課題に対して、一つの団体では解決できない。そういった中で、多様なセクター、ファクターとともにアプローチしていくといったことが今求められており、これまでの連携と今求められている連携に大きな差が出てきているのではないかと、ギャップが生じてきているのではないかと。そういったところで今回研究会として、これまでの連携がどういったもので、そして、これからどんな連携が求められているのか。こういったところを改めて確認し、今後の連携に向けたニーズ、課題、そして、連携をいかに広げていくか。

何となく議論が進められている一方で、個々の団体を見ると、すごくうまくいっていると自信を持って発表される方もいらっしゃるけれど、何となく希望はあるけれども、進むのがなかなか難しいという課題を感じていらっしゃる方、そういった中で、連携の裾野を広げると同時に、連携をもう一步深めることに必要な機能や役割は何なのか、ということ明らかにするための研究を1年間実施させていただきました。

簡単にではありますが、改めてNGOと企業のパートナーシップがどういったところから始まったのか、これを文献資料を基に変遷を整理した上で、今までどんな連携が行われてきたのか、そして、これからどんな連携をしたいと願っているのか、あろうとしているかということ把握するためのアンケート、ヒアリング調査を実施させていただきました。同時に、皆さんとともにシンポジウムを開かせていただいて、様々な御意見を深めていったということが昨年の11月末です。

また、より広げるといえることにおいては、地域の特性もあると思いますので、そういったところで地域のネットワークNGO様に御協力をいただきながら、地域において研究会を実施させていただいて、地域で促進していく上で必要な機能は何なのか、そういった研究会を実施してきました。そして、ここで得られたものを今はパートナーシップ形成に向けたガイドの策定をしているところです。

今後の方針としましては、このガイドと報告書を普及させていくということと同時に、リサーチして分かったことは、多くの方が希望はあるのだけれども、なかなか一歩が踏み出せない、その一歩を踏み出せるような場づくりのようところがより重要になってくると感じています。そういった中で、連携をしたい、何となくこういったところに課題があるのだということ相談できるような相談窓口を設置していきたいと考えています。

同時に、どんな連携があるのかということが、実は近いところだと感じている方もい

らっしゃると思うのですけれども、全国でこんな事例がある、こういった好事例がある、逆に失敗したところは何だったのだろうかといううまくいかなかったポイントの情報を集約して、それを発信していく場も求められている。

同時に、連携というものが企業の中においても変わってきている中で、NGOにとって今求められているパートナーシップ、連携という中において、改めて自分たちが何者なのかということのを問うて、その中で連携に向けて改めて自分たちの価値観、提供できるものを含めて、自分たちをクリアにしていくような組織強化のトレーニングの実施、そして、その先に初めてマッチングに至る、これをリサーチの中では多くの方から御意見をいただきました。それを具体的にこのパートナーシップの検討を通して、こういったところにポイントがあり、同時に相談ができる場所、そして、一緒にトレーニングをする場所、そして、最後にマッチングしていく場所、こういったところが明らかになりましたので、今後、具体的に社会に実装していきたいと考えております。

ここでどういったことがクリアになったか等は、今後、外務省のホームページに掲載予定の報告書やガイドを御参照いただければと思います。

私からの報告は以上となります。ありがとうございます。

○大河（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 首席事務官）

御説明ありがとうございました。

では、そのまま続けまして日本ファンデレイジング協会の井川様、よろしく願いいたします。

●井川（特定非営利活動法人 日本ファンデレイジング協会 国際協力エコシステムプロジェクトリーダー）

どうぞよろしく願いいたします。日本ファンデレイジング協会の井川です。令和6年度外務省・NGO研究会、こちらのテーマで行いましたので御報告させていただきます。

まず、国際協力局の皆様、そして、この研究会に御参加・御協力いただいた皆様に心から御礼を申し上げたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

ちょっと早口ですけれども、全体像をお話しできればと思います。

こちらのテーマですけれども、大きく2つに分かれます。1と書いてある前半のファンデレイジング力の強化というところと、2のエコシステムの拡大戦略の2つです。こちらの2つに関して検討を行った研究会となります。

実施体制はこちらに記載のとおり、事務局は田代、宮下、井川という形になっております。

まず、前半のファンデレイジング力の強化について御説明をさせていただきます。まず、ファンデレイジングの講座でNGOが必要なファンデレイジングの研修とは何なのだろうというのを検討する実行委員会を組織しました。実行委員会のメンバーはこちらのとおりとなります。実際の国際協力NGOに必要なものを棚卸しして研修会を行っていったというのがこちらになります。全5回、各2時間でしたので全部で10時間になります。中のセッション

ンが20セッションございました。参加者が307名、アーカイブ視聴者が1,090名となりました。参加者に評価をつけていただいたのですけれども、満点で5ポイントのうち4.3ポイントという形になっております。

各回のテーマは左側に書いていますとおりといたします。

大まかなところだと、この5回で話し合われたのは、いわゆるNGOの現状というところと、どうやって資金を集めるかというところ、そして今、NGOの資金環境は大きく変化していますというようなところ、そこからNGOの経営の示唆という辺りが話し合われた形になります。

ファンレイジングの講座に登壇していただいた方々がこちらに記載のとおりとなります。ありがとうございます。

2つ目のエコシステム拡大戦略になります。こちらにも検討委員会を組織しました。こちらがメンバーとなります。国際協力NGOに必要な変化とは何なのだろう、拡大すべきエコシステムは何なのだろうということを検討してまいりました。また、文献調査等を行い、こちらに記載の方々にヒアリングで御協力いただきました。特にNGOの労働市場、人材のところについて現状をお伺いした形になります。

1番、2番を踏まえて議論と共有という場を持ちました。

まず、1つ目は、ファンレイジングのシンポジウムを開催いたしました。登壇者は記載のとおりとなります。参加者は103名、アーカイブ視聴者が昨日時点で338名となります。こちらはYouTubeで見られるようになっております。よろしかったら見ていただければと思います。

最終報告書も作成しております。こちらは外務省のホームページに掲載されますので、また読んでいただければと思います。1章が研究会の概要、第3章が先ほどのファンレイジングのシンポジウム、第4章がファンレイジングの研修となっております。真ん中の2章が結論めいたところになります。NGOはどういう貢献ができるのだろう、エコシステムの活性化をどのようなところでしていくべきなのだろうというところをまとめたのが第2章になります。

今日は中に入っていくことはしませんけれども、ちょっとだけお伝えさせていただくと、NGOの貢献領域としては、海外で活動するというところだけでもいろいろ立ち位置としてできることはありますし、日本でも多くのことができる。国をまたいでできることもたくさんあります。NGOのポテンシャルはいろいろなところで生かせるのではないかというのが結論となります。

2つ目、強化領域というところでは、今まで出てきた強化領域のポイントではあるとは思いますが、優先づけをして、なぜ今これが必要なのというところをピラミッドの形でまとめたというのが2つ目の強化領域のところになります。

最後のエコシステムの活性化領域というところで、人材、資金サポート体制、コミュニティーということで各3つ重要なポイントの洗い出しを行いました。このエコシステム、要

は一団体だけではなくて、その環境を変えていこうというところでまとめたのがこちらになります。

最後に、この研究会からお伝えしたいメッセージは、今、国際協力NGOにとっても大きな追い風が押し寄せています。多くの機会があると思うのです。これをきちんとつかんでいくことがとても重要だと思いますので、こういうところに皆さまとともに目を向けていきたいと思っています。

以上です。ありがとうございます。

○大河（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 首席事務官）

御説明ありがとうございました。

一つ一つのテーマが非常に重厚なテーマで、それこそ本日1テーマに2時間割いてもあっという間に終わってしまうぐらいの研究会を実施していただきました。簡潔にお話しいただき、誠にありがとうございました。

それでは、せつかくの機会ですので、NGOの方からお気づきの点や御質問等がありましたら、よろしく願いいたします。

●安達（東北NGOリーグ 幹事）

棚田さん、どうぞ。

●棚田（特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター（JANIC） 副理事長）

CSOネットワークの楯様、御説明ありがとうございました。

その中で、連携を強化するための組織強化トレーニングというワードがあったのですが、けれども、それは具体的にどういう内容、こういうニーズがあってトレーニングが必要であるというような連携を促進するための組織強化トレーニングのニーズというところでは、これは数年前から当時の民連室の室長からも組織力の強化というのがキーワードとして出ていたと思うのですが、そういうのに関連するのかもしれないのかとも含めてお尋ねしたいと思いました。

●楯（一般財団法人 CSOネットワーク リサーチフェロー、株式会社EMA 代表取締役）

御質問ありがとうございます。

今回、調査研究をさせていただく中で、改めて出てきた課題、表面的な課題として、例えば連携を進める上で課題を感じているものは人材であったり、資金不足であったり、いわゆる皆さんが感じていらっしゃったポイントだと思うのです。その中で、アンケートの中での記述や、ヒアリングを深めていくと、実は連携に向けて自分たちがどういったことを一緒に連携していきたいのかという在り方とか、ミッションに基づいた連携とは何なのだろうという問いかけが実は少なく、まず、そこからクリアにしないかということがまず能力強化の第一歩、ミッション、ビジョンをクリアにして、それと連携をコネク特させていく、そういったところが最も重要なポイントかなというところから始められるような研修というか、能力強化のポイントをやっていきたいと感じているところです。

○大河（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 首席事務官）

ありがとうございます。

時間に限りもございますので、最後に、岩上のほうからよろしく願いいたします。

○岩上（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 室長）

楯さん、井川さん、本当にありがとうございました。

お話にありましたとおり、より詳細な内容につきましては、今後、外務省のホームページに掲載いたしますので、御参加のNGOの皆様におかれましては、ぜひ報告書を御一読いただいて、この報告に終わらせずにどんどん活用していただきたいと思います。

それから、令和7年度のテーマにつきましては、昨年の連携推進委員会でいただいた御指摘も念頭に置いて、NGOの皆様からの応募内容を踏まえて検討しまして、分野横断的な包括的なものとしたしました。その上で、企画競争を行って厳正な審査の結果、先日決定しました。今後報告していきたいと考えます。

以上です。

（2）NGO活動環境整備支援事業に関する検討について

○大河（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 首席事務官）

ありがとうございました。

それでは、CSOネットワーク、日本ファンドレイジング協会の方、どうもありがとうございました。

続きまして、報告事項の2番目になります「NGO活動環境整備支援事業に関する検討について」ということで、こちらはNGO側の提案で、NGO福岡ネットワーク事務局長の安村様、よろしく願いいたします。

●安村（特定非営利活動法人 NGO福岡ネットワーク 事務局長）

N環チームのことを御存じない方のために、支援事業に関して、NGO相談員、NGOスタディ・プログラム、NGOインターン・プログラム、そして、NGO研究会の4スキームに加えて補助金の分も合わせて私たちのほうで検討させていただいているという状況です。

背景として、国際環境が複雑化していく中で、NGOも活動の重要性が増しているということもあるし、NGOの中では大小のNGOで二極化が進んでいるのではないかということであったりとか、全体としてODAが減額傾向にある中で、NGO向けの資源というのが減少していることとか、経費のほうがどんどん上がっているということで、状況的には厳しい中にあります。

そして、NGO活動環境整備支援事業、N環と呼びますけれども、これに関してはグラフでも分かるように、採択件数であったり、予算規模というのは近年減少傾向にあるということです。そして、ここについて私たちのチームでも取組を考えていくために、去年はアンケートを行ってきて、これは既に報告しております。それから、2024年度には実施団体に対してのヒアリングを行わせていただいて課題を洗い出すということをさせていただきま

した。そちらに簡単ですが報告をつけました。

コロナ後、制度の利用というのは増加しておりますけれども、海外研修費などが上昇していく中で、参加団体の負担が増えている状況にあったり、どうしても中小のNGO、それから、地方のNGOの利用というところに少し課題が見られるかなというようなことも分かっています。

こうした中で、これまで言われてきた課題として、スタディ・プログラムやインターン・プログラムが、どうしても個人や団体に成果が限定されるのではないかとありますが、人材育成というのはどうしても必要なことでありますし、各プログラムにおいて団体内外での報告会の実施をされたりとか、いろいろな工夫がされてきています。

その中で、例えばスタディのほうでしたら、参加者の5年内在席率が72%という形で、かなり高い形が保てているのではないかと思います。これにプラスして、何らかNGOの全体の底上げにつながるようなスキームというのでも検討できればいいのかなということを私たちのほうでも思いました。

もう一つ、国際協力の広報の重要性ということで、NGO相談員というのが中小NGOや地方のNGOの支援をしますし、市民の理解の促進という面も持っています。近年、国際協力に関する市民の視点が後退しているのではないかとという声もありまして、これは内閣府の世論調査を見ましたけれども、止めたほうがいいというほうが過半数とか、そんなことではないのですけれども、積極的に進めるべきだという声は、例えばこの4年間で8ポイントほど低下して25%ぐらいにポイントを落としているというようなことは、確かに現実としてあるのかなと思います。

そういう中で、でも、日本の国際協力というのが当然進められるべきということで、広報活動というのは非常に重要かと思えますし、近年のUSAIDのような政策変化の中で、途上国への影響というのは私たちが言わなくてもよく分かることだと思うのですが、その中で、日本のODA、NGOの役割も非常に注目されてきていると思えますし、そのために市民の理解を促進していく必要は非常に高くなってきているのかなと認識をしています。

その中で、N環チームとしては、これまで提案してきたこととして、当然予算を増額してほしいということ、それから、NGO連携無償資金協力、N連のほうをもう少しこんな成果があると分かりやすくしていくように取り組んでいるということ、それから、ぜひNGOの能力強化のスキームを新設してほしいということ、これは第1回の推進委員会で提出させていただいています。

これも引き続き求めたいのですが、加えて、現状の枠を活用しながら、予算が増えない中でも何か改善の追求をしたいということであったりとか、特に視点としては中小や地方のNGO、また、新規に参入するNGOの支援を充実したいということであったり、NGO全体に成果を還元していくという視点を持っていきたいということを幾つか提案させていただいて、これが私たちの結論というわけではなくて、今回をきっかけにまたいろいろな意見をいただいて議論を深めたいということで報告させていただきます。

今回の提案に関しては、現行のN環事業についてですけれども、相談員に関しては、地域の枠というのは堅持してほしいということ、さらに専門分野に関しての相談員というようなことを考えていきたいということを提案しています。これは兼任ということでも可能性はあるかと思えますけれども、方法については今後検討していければいいかなと思います。

それから、スタディ・プログラムについては、今年度から国内研修が削除されているのですけれども、中小とか地方のNGOが利用していくという意味では、なかなかすぐ海外にというのが難しい団体のために、ここの枠の復活、またはこうした中小NGOが利用できるような工夫を検討していただけないかなというのがあります。

それから、NGO全体に裨益するという視点で考えたときに、全体テーマ的なものを設けていくというのをプログラムの一部で考えることもあってもいいのかもしれないということで、例えばこれは重要だと考える国際会議にNGOの参加者を派遣していくことであったり、その成果を還元していくようなことを考えてみてはどうかというのが一つあります。

それから、インターン・プログラム、現状としては個々のNGOで選定を行っていますけれども、一部は公募する、もしくはその団体だけではなくて、別の団体にインターン派遣するような形だったり、フレキシブルな運用ができないかなということが一つ。それから、現在でもインターンの方たちのための共同研修というのをこのプログラムの中でされていて、今年からこれは記載されるようになっていきますけれども、これをインターンを受けられている方だけではなくて、新入職者の研修という意味でオープンにできないかなというようなことも検討課題かと思えます。

NGO研究会については能力強化ということも考えていただきたいということで、これはまた別途提案していきたいと思っています。

そして、今までが現行のものですけれども、今後に向けてということで、できれば共同研修というスキーム、これは以前もあったものかと思えますけれども、これをぜひ考えていけないだろうかということでの提案を入れています。新設することが難しければ、現行スキームの一部を活用することも考えつつ、何かできないだろうかということです。視点としては、先ほどから言っていた中小や地方、新規のNGOが活用できるスキームをぜひ考えたいということです。

例えば新規入職者の共同研修を行うことであったり、N連に新規参入しようとする希望団体に、ごく基本的なところの研修であったり、NGOの能力強化に資するような新しい知見の研修であったり、そういうようなことをいろいろな組み合わせで考えていけないだろうかということも挙げています。

最後は、この連携推進委員会の課題かどうか分からないのですけれども、JICAとNGOの相乗効果の可能性をもう少し探っていけないだろうかということで、例えばJOCVの経験者をNGOジュニアオフィサーみたいな形、名称はこれからですけれども、そういった形で受け入れていくようなスキームを検討していくというようなことはできないだろうかということもこれまで検討してきました。

いろいろ皆さんからも御意見をいただいて議論を深めたいと思っていますので、よろしくをお願いします。

以上です。

○大河（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 首席事務官）

御説明ありがとうございました。

岩上室長から回答させていただきます。

○岩上（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 室長）

安村さん、様々な視点から積極的な御提案をいただきましてありがとうございます。

N環の運用改善、さらにはNGOの組織力の強化であったり、事業実施能力の強化、また、人材育成、そういった大きな目標に向けて、N環の委託団体、それから、活用団体に対してヒアリングを行っていただいて、いろいろと意欲的な御提案をいただいた結果を今日発表いただきましてありがとうございます。

研修スキームの新規追加といった新たな御提案も含まれておりますが、これを契機に省内でもどういったことができるのか検討してまいりたいと思います。

他方で、これまでも申し上げているとおり、非常に厳しい予算状況も踏まえまして、特にN環については長年行ってきた支援の成果を定量的に、なおかつ具体的に示していくことが求められていると思います。様々なニーズがあるところは我々も承知はしておりますけれども、これまで実施した案件の実績、それから、効果を数字とともに適切に示していくことが非常に重要であると考えております。

また先日、N環のタスクフォースを行いまして、こうした点についてもいろいろと意見交換させていただきましたけれども、引き続きNGOの活動環境整備という非常に大きな目標に向けて、効率的かつ効果的な支援はどういったものなのかというのをNGOの皆様としつかりと議論してまいりたいと思います。

御説明いただいた内容について、今日御出席のNGO側の皆様からも御意見があるかと思っておりますので、時間は限られておりますが、御意見がある場合は伺いたしたいと思います。

○大河（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 首席事務官）

ありがとうございます。

NGOの皆様から追加の御意見ですとか、コメントがございましたら、この機会にぜひよろしく願いいたします。

●安達（東北NGOリーグ 幹事）

画面の向こうのZoomで参加されている皆様もどうぞお手を挙げて、御遠慮なく発言なさってください。大丈夫でしょうか。

会場の皆様はいかがですか。大丈夫ですか。

(3) 日本NGO連携無償資金協力(N連) 第三者評価

○大河(外務省 国際協力局 NGO協力推進室 首席事務官)

ありがとうございました。

こちらは引き続きNGOの皆様と意見交換して進めていければと思います。

続きまして、報告事項3の「日本NGO連携無償資金協力(N連) 第三者評価」に移らせていただきます。

こちら最初岩上室長からよろしく願いいたします。

○岩上(外務省 国際協力局 NGO協力推進室 室長)

こちらの第三者評価であります。日本NGO連携無償資金協力の第三者評価として、これはNGO固有の価値を明らかにするために取り組むものでありまして、この評価を意識したN連事業の構築を促すことが案件の質の向上、ひいてはODA全体の効果の向上につながると考えておりますので、今回報告事項として提案させていただきました。

この機会に、第三者評価導入の経緯について簡単に御説明したいと思います。平成30年、2018年にODAに関する有識者懇談会が行われ、その提言の中でNGOの活動や価値が日本社会で広く認識され、支持されるようにしていくことが必要であること、そのためにNGOによる事業をほかのODAと同様に第三者評価によるアウトカムベースで評価し、その成果を可視化するシステムを構築し、NGO固有の価値を明らかにする必要があることが盛り込まれました。

これを踏まえまして令和2年度にパイロット評価をして以降、毎年N連の第三者評価が行われておりまして、令和6年度の評価報告書が今般外務省に提出されました。

今年度評価を実施しました株式会社アンジェロセックの熊野忠則総括、大澤なず奈副総括より概要報告をお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

●熊野(株式会社アンジェロセック 専務取締役)

令和6年度日本NGO連携無償資金協力事業の第三者評価を実施させていただきました株式会社アンジェロセックの熊野と大澤でございます。よろしく願いいたします。

本評価調査の実施に際しましては、各実施団体の皆様方をはじめとしまして関係者の皆様に多大なる御協力をいただきましたことに対し、この場をお借りして感謝を申し上げます。どうもありがとうございました。

今年度の評価に関しましては、昨年8月から今年2月の期間の間に、カンボジアで2案件、ネパールで2案件、カンボジアにつきましてはJMASが実施したバンテアイミアンチェイ州における地雷・不発弾処理を伴う地域開発促進事業、それから、IVYが実施しました農協を通じた有機カシューナッツの契約栽培による小農家支援の2案件でございます。また、ネパールに関しましてはADRA Japanが実施しましたバンケ郡における新生児・小児保健環境の改善事業、それから、チャイルド・ファンド・ジャパンが実施しましたシンドパルチョーク郡における被災学校の再建と防災能力強化事業、合計4案件でございます。

なお、現地調査につきましては昨年9月から10月の間に実施したのですが、その間、ネパ

ールで大雨による大規模な洪水被害・土砂災害が発生しまして、ちょうど渡航期間中だったのですけれども、チャイルド・ファンド・ジャパンの学校の事業ですが、現地に行くことができないということで、現地スタッフを通じて現地調査及びサイト視察を行ったという経緯がございます。

それぞれの事業の評価結果でございますが、これは4事業ともに期待どおりの効果が発現されたという評価結果をお示しさせていただいております。

まず、JMASの地雷関連の事業でございますけれども、期待どおりの効果が発現されたという結果としまして、技術移転によるCMACというカンボジア地雷対策センターですが、そちらの隊員の能力向上、それから、事業地の村民の大幅な生活向上などの効果が確認されたということで、このような評価結果を示させていただいております。

カンボジアの2番目の案件、IVYのカシューナッツの案件でございます。こちらに関しましても期待どおりの効果が発現されたということで、こちらは農協の共同出荷能力が強化されて農家の生計が向上したという結果が確認されております。

続きまして、ネパールの2案件でございますが、一つはADRA Japanの保健医療分野の事業でございます。保健サービスの利用率の向上や持続的な人材育成体制の構築、システム強化アプローチの普及などの効果が見られたということで、こちらについても期待どおりの効果が発現されたという評価結果としております。

最後でございますが、チャイルド・ファンド・ジャパンの学校建築の事業でございます。いわゆる被災学校の再建ということで、耐震校舎の建設が実施されまして、そちらの学校に通う生徒数の増加、それから、災害時に子供を保護する学校の体制強化といった効果が見られたということで、期待どおりの効果が発現されたという評価結果をお示しさせていただいております。

最後にまとめとして、これは評価チームの所感として述べさせていただきます。今回評価対象となりました4案件ともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた非常に実施が困難な状況下にもかかわらず行われていたということで、事業を実施する中で計画の変更などを余儀なくされていたということも確認されております。そういった中で、各実施団体は地元の住民や現地の提携団体と協力・連携して、今回の評価結果のとおり、期待どおりの効果発現を実現したということで、その並々ならぬ努力と、こういった成果が得られたということで敬服いたしております。

先ほど室長からもありましたように、NGO固有の価値という観点からでございますが、私どもで確認させていただいたのは、いずれの事業も現地の細かなニーズの把握に努めていらっしゃる。また、現地に寄り添った支援になっているということ。それから、関係する行政機関とも良好な関係を築いて、現地の地域住民等の支援対象者との間の橋渡し役を務めてきたといったことは大変評価できる点であると考えております。

最後でございますけれども、それぞれの事業は草の根無償資金協力やJICAの技術協力プロジェクト、そういったODAの異なるスキームとの連携や関連ということが今回確認され

ました。そういった中で、相乗効果なり事業効果の持続性ということが期待されるということから、引き続き現地の日本大使館、JICA、NGOの間で既に行われている情報交換・意見交換ですけれども、これが継続されることで、さらなる連携が生まれることが期待されるということで、私どもの所感として代えさせていただきます。ありがとうございました。

○大河（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 首席事務官）

御説明ありがとうございました。

それでは、NGOの皆様からコメントなり御質問等がありましたら、よろしく願いいたします。

●安達（東北NGOリーグ 幹事）

河合さん、どうぞ。

●河合（特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム（JPF） NGOユニット幹事会メンバー）

河合です。ジャパン・プラットフォームのユニット幹事会のメンバーでございます。御報告ありがとうございました。大変参考になりました。

第三者評価のことで、NGOもほかの支援機関と同様に評価したほうがいいということで大変学ばせていただきまして、先ほどはNGOの固有の価値のほうで現地に寄り添いなど、行政機関と現地の橋渡しなど、固有の価値をいただきました。ほかに、NGO以外にもJICAさんであったり、国際機関などのODAのアクターがいると思うのですが、それと比べてNGOが成果レベルでここが目立ったとか、こちらにアドバンテージがあるとか、比較するところがあるというのがありましたら、ひょっとしたら今回はNGOしか評価していないので比較は難しいかもしれませんが、もしもありましたら、ぜひ教えていただければと思います。

●熊野（株式会社アンジェロセック 専務取締役）

昨年度はODAの評価ということをやらせていただきまして、事業自体が全く異なるものですのでそのまま比較はできないかと思えます。どうしても外務省が直接行う経済社会開発計画なり、また、JICAが実施する無償資金協力なり、技術協力プロジェクトも含めてではございますが、どうしてもG to Gですので、直接裨益する方々といったところに関しましては、あくまでも実施機関なりにそれ以降をお任せするというのが、いわゆる政府間で事業をるところです。NGOが実施する事業といったところは、実際に最終的に地域住民と裨益する方々にターゲットを据えていますので、そこから逆に行政なり政府なりのところ、先ほど述べさせていただきましたが、そのところは一番大きな違いだろうと感じております。また、そこが一番のよさなのかなど。明確な比較をしていないものですから。

●河合（特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム（JPF） NGOユニット幹事会メンバー）

ありがとうございます。

●安達（東北NGOリーグ 幹事）

棚田さん、どうぞ。

●棚田（特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター（JANIC） 副理事長）

最後にコメントがあったと思うのですが、現地のダイアログが必要だと思います、それについてどういうことなのか教えていただければと思います。

●熊野（株式会社アンジェロセック 専務取締役）

既に現地サイドで、ODAタスクフォースとかいろいろな名前で意見交換の場とか情報交換の場が持たれて、今回カンボジアもネパールも非常に盛んに行われているということが確認できましたので、その結果として連携を取られるということが、1から10まで全部1つの事業でやることはなかなか難しいので、そういったところで共通点があって、せっかくいろいろなスキームがございますので、それがうまく横断的にというか、活用できるようなこと、それから、プロジェクト、事業を実施していく中でいろいろ難しい点があるといったことも情報交換されているということでしたので、そういったことが今後も行われることによってWin-Winの関係が築けるのではないかなということ一言付け加えさせていただきます。

●棚田（特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター（JANIC） 副理事長）

もう一ついいですか。この第三者評価の今後といいますか、そういったところですが、これは2018年のODA有識者懇のフォローアップとしてやっていますということですが、これは今後どのぐらい続いていって、その後、固有の価値を抽出してシステムを構築するとか、次のフェーズは何か予定されているような感じなのでしょうかとということをお尋ねしたいと思います。

○大河（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 首席事務官）

こちらは岩上室長からお願いいたします。

○岩上（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 室長）

棚田さん、ありがとうございます。

冒頭申し上げましたとおり、2018年の有識者懇談会での提言を踏まえて第三者評価を行ってございまして、予算的な制限があるものですから、対象とする案件、国というのはかなり限定されるようになっておりますけれども、我々としてお尻は何年までというのはクリアにございませんが、当面の間、これを継続して、開発協力大綱の中においても戦略的パートナーとして位置づけられたNGOの開発協力における有用性、今、第三者評価結果として御報告いただいたような現場力であったり、NGO固有の力というのを対外的に示して、説明責任にもつなげ、NGOとの連携を推進していく上で当面の間、続けていきたいと思っております。

令和6年度の発表をいただきましたけれども、皆さんも御覧になっているかもしれませんが、5年度、4年度、3年度、それらの中においても案件形成する上で念頭に置くべき提言が含まれておりますので、過去のものも含めてぜひ御覧いただきたいと思っております。

●安達（東北NGOリーグ 幹事）

発言してもよろしいでしょうか。第三者評価で評価対象として当たりました安達です。皆さん、山形までお越しいただきありがとうございます。司会なのですけれども、ちょっとだけコメントさせていただきます。

室長さんにおっしゃっていただいたように、NGOにとってもキャパビルになるよい機会でした。自分たちだけでどうしても評価してしまう部分とか、私たちが裨益者に聞いてもいいよとしか返ってこないけれども、第三者の方が聞けば違う答えが返ってくるとか、本当の真意が聞けるとか、それから、時間が経過した中でどういう成果が現れているかもちゃんと確認できるとか、うちのところはフォローアップが足りないというところを書いてくださっているのですがそのとおりで、経済的なこともあってなかなかフォローアップが難しかったのですけれども、そういうところも見てきてくださって、また、こういう活動は要らなかったのではないかとか、結構参考になる御意見もたくさんいただいたので、とてもよいキャパビルになって、隅々までプロジェクトが見られたような気がします。

また、関係団体さん、違うファンドの方々といろいろなやり取りも広がっていて、そのことも知れて大変よかったです。本当に綿密な調査をしてくださって、聞き取りもすごい量なのですけれども、よいと思いますので、もし当たったら、皆さん、ぜひ引き受けて第三者評価を受けてみられるとよいと思います。引き続きよろしく願いいたします。

○大河（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 首席事務官）

前向きなコメントをいただきましてありがとうございます。

では、こちらの議題については、こちらで終了とさせていただきます。

アンジェロセック様、ありがとうございました。

●熊野（株式会社アンジェロセック 専務取締役）

ありがとうございました。

3 協議事項

（1）N連の今年度の実績と来年度の実施について

○大河（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 首席事務官）

続きまして、協議事項に移らせていただきます。最初は「N連の今年度の実績と来年度の実施について」ということで、国際開発救援財団事務局長の今西様から、よろしく願いいたします。

●今西（公益財団法人 国際開発救援財団 事務局長）

今、御紹介いただきました国際開発救援財団事務局長の今西です。現在、連携推進委員会の賛助会員であるNGOの皆さんからの代表の連携推進委員を務めております。よろしく願いいたします。

引き続きN連の話でございますが、この議題では、実際に今年度、それから、来年度に向けてどうするか、率直な意見交換をさせていただけたらと思っております。

議題提案書を見ていただいたら分かりますように、今回議論したいのは3点でございます。

まず、あと1週間で今年度が終わろうとしておりますので、今年度のN連の採択、契約、締結状況がどうであったか。特に昨今なかなかODA予算の中で、N連はまだ伸びてきているところがございますけれども、それに比較しまして多くのNGOの皆さんがN連を活用しようということで申請件数、あるいは金額が伸びている中で、なかなか全て採択されるという状況にはありません。今年度、連携推進委員会、特にN連タスクフォースとしては、N協室の皆さんとともにいろいろ協議させていただいて、より質の高いN連が実施されるために協議してきたと認識しております。

今年度分の契約はほぼ終わっている、ないしはあと少しぐらい残っているだけかと思えますけれども、その状況についてぜひ共有いただきまして、少しその振り返りをしていたらと思います。

2番目は、それを受けまして来年度どのようにしていくか。先ほど言いましたようなN連の予算については、ODA全体の予算も厳しい中でどんどん増えるわけではなく、これからも同じような状況が続く中で来年度どうやっていくか。実際にタスクフォースを通じていろいろな協議をさせていただいておりますので、その辺のところ、N協室さん、外務省側は現時点で来年度はどのようにするかをお聞かせいただきたい。

3番目は、実際に来年度のN連の特に実施要領について、どのような変更が検討されているか、あと、少し細かいところになりますけれども、それについては別途協議させていただきたいということも提案させていただいております。

その3点について、いろいろ意見交換させていただけたらと思います。これは一遍にやりますと相当時間がかかると思いますので、一つ一つ、現在の外務省、N協室さんのお考えをいただきながら、皆さんからの御意見や御質問等に検討していく形で進めさせていただければと思いますので、よろしく願いいたします。

○大河（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 首席事務官）

ありがとうございます。

最初の今年度の現時点での採択状況ということで、岩上室長からお願いいたします。

○岩上（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 室長）

今西さん、ありがとうございます。3つに分けていただいたものですから、それぞれ区切りながら進めてまいりたいと思います。

まず、1点目の令和6年度のN連事業の実績について御説明したいと思います。今年度は新規・継続合わせて162件の申請がありました。その中で新規案件は61件、継続案件41件、合計で102件を採択しまして、実績の金額としましては約67.1億円となりました。財源の内訳としましては当初予算が約64.3億円、それから、補正予算は約2.8億円であります。

今年度も多数の申請をいただきましたけれども、非常に厳しい予算状況、また、申請団体側の事情もありまして、全ての案件を採択することはできませんでした。また、複数年

度案件の割合が依然として多くありましたので、新規事業の十分な採択が困難な状況であったことも踏まえまして、昨年度同様、一部の複数年度案件の翌年度、令和7年度への繰り延べの可能性について、対象となる団体さんと協議をさせていただきまして、結果として、17件、約10億円分の案件を令和7年度に繰り延べていただきました。柔軟に御対応いただきました各団体には感謝を申し上げたいと思います。

それから、今年度の取組としまして、連携推進委員会との事前協議を踏まえまして、新規事業の案件採択を3つのカテゴリ別で行うことといたしました。具体的にはNGO側の要望も踏まえまして、複数年度案件枠については申請額5000万円以上と5000万円未満の予算枠をN連当初予算枠で設定しまして、2対1の予算額割合で採択することといたしました。それから、単年度案件枠を設定して無償資金協力予算の中での対応の可能性を追求して採択することといたしました。

その結果としまして、カテゴリ別の新規の申請状況は単年度の申請が全体の半分以上となりました。詳細を申し上げますと、新規の申請案件が105件ありまして、採択件数が61件、約35.9億円です。その内訳としましては、先ほど申し上げましたとおり、複数年度が5000万円以上と5000万円未満の申請額が5000万円以上については申請数が30件、採択数が10件、金額にすると約8.4億円、5000万円未満につきましては申請数が13件、採択数が11件、約3.6億円です。それから、単年度案件につきましては申請数が62件、採択数が40件、約23.9億円というところが令和6年度の実績の状況であります。

それから、令和6年度、今カテゴリ分けを連携推進委員会で御相談して行ったというお話をいたしました。今年度行った方針や採択状況についての所感であります。我々NGO協力推進室としましては、最後まで予算の確保に努める方針の下で、NGO側から御要望いただいた3つのカテゴリに基づいて採択のプロセスを進めてまいりました。新規申請案件、全体としましては約58%の採択率でありました。先ほど申し上げた105分の61で58%ということでした。

また、カテゴリ別で見た場合に、複数年度で5000万円以上の採択率が低い結果となりました。これには1案件当たりの申請金額が高額化している傾向があります。例えば新規複数年度申請案件の約51%が7000万円以上の案件でありまして、このうち9000万円以上は約23%だったことから、そうした傾向が見て取れると思います。

一方で、単年度案件が新規申請案件の中で約6割を占めたというのは予想外というところがありました。我々N協室としまして最後まで予算確保に努めた結果、最後の採択通知が年明けまでずれ込んでしまったことについては、一部の団体の皆様には御迷惑・御心配をおかけしたことをお詫び申し上げたいと思います。

今年度の申請状況、採択数を踏まえて、来年度の採択方針については連携推進委員会でNGOの皆様の御意見を伺いながら検討してまいりたいと考えております。

まず、令和6年度のところについては以上です。

○大河（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 首席事務官）

ありがとうございます。

一旦ここで質問にしますか、それとも引き続きの説明にしますか。

●今西（公益財団法人 国際開発救援財団 事務局長）

ぜひ興味のあるところだと思うので、今日はほとんどの方がオンラインで参加されていますので、もう少し聞きたいという意見もあるかもしれませんので質問を聞いていただけたらと思います。

1点だけコメントというか感謝なのですが、新規案件の最終的な数字が年明けになってしまったというところですが、これは逆に言うと、最後の最後まで予算確保に頑張っていたところだと思います。最後まで予算確保に御尽力いただいたことは、NGO全体を代表いたしましてお礼を申し上げたいと思います。本当にありがとうございました。

ということで、皆さんから、いろいろと御質問を。

●安達（東北NGOリーグ 幹事）

室長さんに聞いてみたいこと、日下部さんもおられるので、どうぞ皆さん御質問を。ないですか。思い出したら、また後で。

○大河（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 首席事務官）

2番目は、来年度の実施要領の改訂についてです。

○岩上（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 室長）

そうしましたら、令和7年度の実施要領の改訂、それから、令和7年度の方針というような流れでもよろしいですか。7年度は両方とも実施要領の改訂と方針とある意味でセットということなので、続けて御説明したほうがよろしいかと思えます。

●今西（公益財団法人 国際開発救援財団 事務局長）

それで結構です。

○岩上（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 室長）

まず、来年度の実施要領につきましては、来週4月4日の金曜日にオンラインの説明会を開催する予定にしておりますので、その際に個別の変更点については、その場で御説明したいと思いますが、今回は改訂のポイントのみ御紹介できればと思います。

これまで各団体、それから、外部審査機関からいろいろと御指摘いただいた手続面の記載についてはより詳しく、実態に即して補足説明することを主眼として修正いたしました。これによって、よりスムーズな手続に結びつけたいと考えております。また、これまでも審査に際して重要な要素となっている定量的な記載を盛り込むことなど、案件形成、それから、事業申請書記載の際に参照していただきたい要素について、ある程度は現行の実施要領に既に記載されておりますが、より明確に、かつ強調して記載をいたしました。

それから、NGO側からの御要望に関して、これまでタスクフォースにおいて相当緊密に意見交換を行いまして、対応可能な要望については積極的に実施要領に反映するようにいたしました。先ほど申し上げましたとおり、詳細についてはオンラインの説明会、4月4日に

御説明したいと思います。

続きまして、令和7年度の採択方針などについて、来年度の採択方針は先ほど述べましたとおり、連携推進委員会でNGOの皆様の御意見・御要望を伺いながら決定したいと思います。現時点においてはタスクフォースでの意見交換も踏まえて、令和7年度は複数年度案件で5000万円以上/未満といったカテゴリー分けは行わずに、複数年度案件及び単年度案件の2つのカテゴリーでの採択を予定しております。

予算枠としましては、令和6年度と同様に複数年度案件はN連当初予算を利用します。それから、単年度案件については無償資金協力予算の中での対応の可能性を判断していくこととしたいと思います。また、予算状況にもよりますが、複数年度案件から単年度案件への案件組み替えについても各団体と相談できるように検討したいと考えております。

なお、無償資金協力予算の使用に際しては、引き続き財務当局から案件候補の戦略性、定量的な成果指標の設定、事業規模、費用対効果の妥当性に関する説明が不十分な案件があると厳しい指摘を受けております。我々N協室とよく御相談いただいて、申請書類の作成に際しては以下の諸点を必ず盛り込むようにしていただきたいと思っております。

まずはどのような戦略の下、支援対象地域と受益者をプロジェクトの対象として選定したのかという点、それから、受益者の規模が大きくなる場合は先行類似案件の実績において、どのぐらいの事業期間でどのぐらいの規模に対応できるのかを確認しつつ、事業規模の妥当性を定量的に説明するという点、また、その地域を支援することによって、他地域との不公平感が広がらないかを確認するといった点です。

特にソフトコンポーネントの成果目標の指標については、単にアンケート調査結果の数値を用いるだけでなく、指標の設定に係る妥当性を同分野の先行案件や数量分析なども参照しながら説明していただくことが必要と考えております。

ここまで7年度の採択の方針につきまして述べさせていただきましたけれども、続いて今後のN連の在り方、質の向上について数点申し上げたいと思っております。

N連の申請件数は非常に増加傾向にありまして、N連のニーズが年々高まっているところは我々としても重々承知しておりまして、現状では予算をはるかに上回る申請が出されている中、可能な限り多くの優良案件をいかに採択していくかということが重要と認識しております。この関係で、タスクフォースにおいてもN連案件の質の向上が議論されておりまして、そのための取組として以下を検討しております。

案件採択のために、N協室に前広に事前相談、事前コンサルをしていただく。指標等を確認していくことは非常に重要でありまして、来年度も引き続き行っていただきたいと考えております。ただ、今年度、1回1時間の事前相談を250回以上実施するなどして、事前コンサルの依頼が殺到しまして、N協室の対応能力のキャパを超えてしましまして、全ての相談希望に応じ切れない事態が発生いたしました。来年度は公平性の観点からも時間枠を設けたり、案件ごとの相談の受付回数を限るなどの工夫をしてみたいと考えております。

また、タスクフォースで別途議論しているものとして、N連の実施実績のある団体から案

件形成、申請書作成、各機関との調整、事業実施、事後モニタリング、精算等、各局面における成功例や教訓等を共有いただくような勉強会の開催ができないかというところも検討しているところであります。

7年度の方針、それから、質の向上についてN協室から御説明させていただきました。ここで一旦区切れればと思います。

●安達（東北NGOリーグ 幹事）

ありがとうございました。

では、先ほどと同じように、御質問がある方、Zoomの方、会場の方、お願いいたします。棚田さん、お願いします。

●棚田（特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター（JANIC） 副理事長）

もしかすると、手引きの会で詳しい御説明をいただけるのかなと思うのですが、先ほど御説明いただきました次年度は2つのカテゴリーで臨みますという中の一つとして、複数年度から単年度の組み替えを相談させてもらうかもしれないというようなお話だったのですが、それは今年度はやっつけらなかつたと思うので、どのような感じのプロセスになるのか、今の段階で分かる範囲で何かおっしゃられることがありましたらお願いいたします。申請を考えている団体にとってみると参考になるお話かと思います。

○岩上（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 室長）

タスクフォースでも引き続き御相談できればと思いますが、今年度、令和6年度、NGO側の皆さんからいただいた御要望も踏まえて、いろいろな御意見があると思います。先ほど申しあげましたとおり、複数年度を5000万円で線引きして以上/以下、それから、単年度案件の3つのカテゴリーでやった結果、単年度の申請が割と多かつた。それから、複数年度については、採択率で言うと5000万円以上のところは非常に厳しくなつたということです。

これは各NGO団体の皆さんのN連事業を申請する対象案件の現場であつたり、ニーズであつたり、体制であつたり、いろいろなことによつて団体側のお考えがあると思いますけれども、限られた予算をいかに各団体、NGOの皆さんに、活用していただくという観点からすると、予算は本当に非常に限られていて高倍率である中、単純な現場のニーズなどはさておき、シンプルに言えば、単年度案件、それから、金額規模が小さいほど、多くの団体に採択というような結果で資金を協力できます。

その中で、その年の予算の状況にもよりますが、申請いただいた結果を踏まえて令和6年度は複数・単年度のところでのやりくりはいたしませんでしたが、場合によっては状況に応じてそのように行うことが優良案件の一つでも多い採択につながるのであれば、そういったところも現段階では検討していきたいという考えに基づいて御説明をいたしました。いずれにしてもタスクフォースの皆さんの御意向も踏まえて我々は検討してまいりたいと思います。

●安達（東北NGOリーグ 幹事）

ありがとうございました。

ほかにも御意見はございますか。

今西さん、どうぞ。

●今西（公益財団法人 国際開発救援財団 事務局長）

連携推進委員の今西です。岩上室長、いろいろと御説明をありがとうございました。

今年度と来年度の大きな違いは、先ほど言った最初の当初枠でやる新規は同様に複数年度を対象とするけれども、そこに予算枠は取らない。一方で、単年度の新規案件については、その後確保できる予算の対象になる。

私がN連タスクフォースのリーダーをしている関係で、今日オンラインで参加されているNGOの皆さんに申し上げたいのは、単年度分の案件は、今年度はたしか23.9億を確保いただいたと先ほど御報告があったと思いますが、今年67.1億円が全体の中で3分の1以上を追加で確保いただいたというのは先ほども感謝を申し上げたとおりなのですが、必ずしもこれが来年取れるとは限らない。むしろ極端な例で言うと、国際状況によっては極めてゼロに近いとか、ゼロになってもおかしくない状況だと思います。

今年度、いろいろタスクフォースを通じて意見交換・議論をさせていただく中で、我々にとっても単年度が実際に複数年度よりも案件数でいうと1.5倍ぐらいあったというのは、ある意味で予想外というか驚きだったと思います。これが来年度どうなるかというのは、先ほど言われた複数年度を組み替えて次に行けるといいうところを踏まえると、NGOの皆さんは既に来年度N連の申請をどうしようかというのはかなり検討されていると思うので、そこは十分考慮の上、案件を準備されたいかと思います。

一つは、結果的には今年度最初の7月31日締め切りの分で、先ほどの話ですと、12億円で5000万未満、5000万以上であったというところで、予算についてはなかなかものを言えないことは重々周知の上でお聞きしたいです。今回参加されているNGOの皆さんにとっては、実際に複数年度案件を申請するのでどのぐらいの枠があるのかなというのは非常に興味があるところだと思いますので、その辺について可能な範囲で見通しなりをお聞かせいただけたらありがたいです。

もう1点は、5000万未満という枠をつくったのは、そもそも金額が大きな案件がたくさんあって、予算のかなりの部分を占めてしまって、小さい規模の案件が採択されないという状況があってその枠をつくったということになります。もし、それがなくなった場合に、将来的に大きな予算規模、特に今年は先ほどの御報告もありましたように7000万以上が51%、それから、9000万以上が23%ということで、大きい案件だけで、N連のパイが増えない中では、それが占めてしまうと、ますます小さい予算規模の案件が入らない。あるいはN連にこれから参入しようとする比較的小規模で、そんなに大きい案件も申請できないような団体さんにとっては、より一層門戸が狭くなるとお感じになるところもあると思いますので、その辺についての今後のお考えなりをお聞かせいただけたらありがたいと思います。

以上でございます。

○岩上（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 室長）

今西さん、ありがとうございます。

最初に予算のお話をいただきましたけれども、まず、全体の状況としましては先ほど来申し上げているとおり、申請に対して現状の予算が極めて限られていて、高倍率になって予算をはるかに上回る申請をいただいている中でどのように進めていくかというところをN協室と連携推進委員の皆さんと御相談しながらやっているところです。

クリアにN連で幾らというのは申し上げられないのですが、無償資金協力の予算全体としまして、今、国会で審議中ですけれども、令和7年度の予算が成立するという前提で申し上げれば、全体で48億円の減額をしている非常に厳しい中でありますので、令和7年度についても非常に厳しい状況であろうという予想をしているところであります。

そういった中で、この限られた予算をどう運用していくのか、引き続き御相談してまいりたいと思います。併せて、これも連携推進委員の皆様と膝詰めで意見交換している中で、金額が大きくなって大型化することで、ある程度経験のあるNGOの皆さんが事業を実施される。我々にとって質の高いN連事業をやっていただくのが外務省としてもODAの質の向上、開発協力の質の向上という面で非常に重要なところであり、なおかつ質をしっかりと確保するというのはN連を実施する上で最低ラインの話ではあると思います。

ある程度新規の団体がN連に参画していくというお話も以前NGO側から御提案いただいたところでありますけれども、N連の採択経験のない新規の団体向けの枠を設けていくというような御提案をいただいたことについては一考の余地があるかなと、ただその場合、N連としての質の一定レベルの確保というところは絶対条件になると考えておりますけれども、そういったところもタスクフォースの皆さんとしっかりと議論してまいりたいと思っております。

●安達（東北NGOリーグ 幹事）

ありがとうございます。

ほかにございますか。大丈夫でしょうか。

●今西（公益財団法人 国際開発救援財団 事務局長）

最後に1点、先ほどのところで言いましたけれども、個別の細かいところの外部実施機関も含めて各NGOの方と外部実施機関で少し認識の差があることによって、後から見ると、もう少し効率的なやり取りとかを確認できたらいいかなと思ったところがあります。

そういったところで課題について幾つか聞いているところがあるので、これはこういう連携推進委員会という場ではなくて、個別に細かいところを検討する場を、従来タスクフォースではN協室の皆さんと連携推進委員でやっていたのですが、例えばそこに外部実施機関を入れていただく。あるいはそこに連携推進委員だけではなくて、そのテーマに興味のあるNGOの皆さんも入っていただいて、その辺につき少し細かいところの協議、確認、そして、共通認識を持つということで、将来的にはそういった部分で少し時間的なところも効率的に進められるようにさせていただけたらと思いますので、御検討いただけれ

ばと思います。

以上でございます。

○岩上（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 室長）

また御相談できればと思います。

（２）重点課題：在外における邦人支援者間の交流・連携促進とODA戦略パートナー化に向けた名称変更、および連携案の提案

○大河（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 首席事務官）

ありがとうございます。

では、N連に関する議題は以上ということで、次の議題に移らせていただきます。

2番目は「重点課題：在外における邦人支援者間の交流・連携促進とODA戦略パートナー化に向けた名称変更、および連携案の提案」ということで、ジャパン・プラットフォームNGOユニット幹事会メンバーの河合様から御提案いただいております。よろしくお願いたします。

●河合（特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム（JPF） NGOユニット幹事会メンバー）

御紹介ありがとうございます。ジャパン・プラットフォームNGOユニット幹事会のNGO連携推進委員の河合と申します。よろしくお願ひします。

私のほうから先ほどの2点、前後してしまうのですが、最初にODA戦略パートナー化に向けた名称変更のほうからでして、2つ目に在外における邦人支援者間の交流の流れにしたいと思います。

1点目、2つとも似ているところがありまして、重点課題につきましては、今まで過去数年間にわたりまして重点課題タスクフォースというのがありまして、オファー型であったり、ウクライナ復興、ネクサスなど、NGOがより一層活躍できる機会や、そういった機会、それに向けた課題の整理、あとは協議を続けてきたと思います。これらの重点課題のタスクフォースを重ねることによりまして、こちらの根本的にあるのはODAのNGOが戦略的パートナー化するということが根本的な内容になってきて、かつ近道ではないかというのを整理してきたと考えています。

こちらで重点課題タスクフォースという名前を一步踏み込んだものとして改めまして、戦略パートナータスクフォースと名称を変更しまして、N協室さんと連携推進委員会が一緒になって計画してアクションを取っていくタスクフォースにしていきたいというのが一つです。

あと、先ほどのN連のタスクフォースでもおっしゃっていましたが、とりあえず無償資金のN連、あとはジャパン・プラットフォームを通じた資金協力の中のODAの縮小というか、予算が削減されている中でして、一方で、JICAさんや国際機関を通じたODAも非常に重要であります。

まず、一つのアイデアとしまして、N連とジャパン・プラットフォーム、大きな2つのスキームですけれども、こちらだけにとらわれずに、一層JICAさんや国際機関を通じた連携というのを協議して推進していくのはどうかという提案になります。こちらは以前から話しているのですけれども、JICAさんの無償資金や技術プロジェクトであつたり、あとは国際機関の補正予算、国際機関連携無償、現在、こちらは日本のNGOの連携というのが結構限られています。一部のNGOは、実績がありますけれども、まだまだ限られていて、こちらのポテンシャルは非常に大きいのではないかと。

JICAさんや国際機関と連携することによって、先ほど言ったJPFとN連だけではなくて、NGO側にもスキームが増えることになりまして、技術・専門性の向上、学ぶことも多いというように、欧米のバイラテラルとかがそうですけれども、欧米のNGOとか政府のODA予算をたくさん使って連携したパートナーになっているので、そのように実質的で戦略的なODAの担い手として日本のNGOも認知されてパートナーになっていく近道ではないかと考えております。

議題の論点としまして、1つ目はパートナータスクフォース、あとは戦略ODA分野に求められる分野・技術の洗い出しの検討、例えばWPSであつたり、平和構築、人間の安全保障など、多彩だと思えます。あとは戦略パートナー化に向けた展開計画を一緒につくって、ゆくゆくはアクションプランまでつくることができればよいと思っております。

あとは局内、省内、在外公館に、日本のNGOに求められている要望などを聞き取っていただきたい。こちらはこういった技術が必要ですか、こういった分野でもっとNGOにやっていただきたいとか、聞き取りをお願いしたい。

あとはODAのN連の見える化のほうでやっていますけれども、そのような広報資料、NGOの実績などを広めていただきたい。広報推進です。

あとはJICAや国際機関との連携を後押ししていただきたい。例えば先日の札幌でのJOCVの卒業生のNGOの活躍、エコシステムといった件であつたり、NGO協議会のほうで話されていると思うのですけれども、より一層の連携をN協室さんも一緒に後押しをしていただきたいということになります。

続けて、次の協議になりますが、今のがどちらかというと日本における本省レベルですが、こちらは在外レベルになります。先ほどのアンジェロセックさんもおっしゃっていたと思うのですけれども、外国における邦人コミュニティーで、JICAさん、日本のNGO職員、国際機関の邦人職員、はたまた企業、たくさんODAのアクターがいると思えます。非常に高次のネットワークであつたり、うまくいっているところもあれば、うまくいっていない国もいろいろあります。賀詞交換会といった場面でお会いすることはあるのですけれども、勉強会のような感じで交流があると様々なメリットがあります。

下のブレットポイントがそうなのですけれども、お互いの活動内容であつたり、こちらの地域のエリア・ニーズ、あとは専門分野、例えばUNHCR、難民とか、そういった勉強会で、知識がお互いに向上するということです。あとは合同事業であつたり、企業連携であつた

りとか、ありとあらゆる連携の可能性が増えるということです。

先ほどODAタスクフォースとおっしゃったと思うのですが、例えばこちらにインプットできると思いますし、どこかの国ではNGOとUN職員を含めた拡大版ODAタスクフォースがあるとお聞きしました。今、大使館とJICAさんが基本的にタスクフォースのメンバーかと思いますが、直接にはなく間接的か分からないですが、こういったものに非常に貢献できる、インプットできるのではないかと考えています。あと、基本的に安全管理であったり、現地の対政府の関係とか、いろいろ解決の促進になると思います。

こうした勉強会というのは、在外のODAをする邦人に非常に有益だと思います。特にNGO側として立った場合、NGOの認知というのもJICAさんであったり、国際機関の日本人、在外公館の方とかは日本のNGOの活動とか、N連、JPFをやっている御存じだと思うのですが、認知があまりされていないので、そこから連携という話にもつながっていかないということです。NGO側にも非常にメリットがあって、日本のNGO、JICAとか国際機関のIPとして、パートナーとしてやれば、ODAの一層の相乗効果、有効活用ができるのでは思っております。

繰り返しますが、こういったJICAさん、国際機関のODAを使うことによって日本のNGOにも技術・経験が蓄積されまして、ゆくゆくは日本のNGOが戦略的なパートナーになっていく、担い手として活躍できる場が増えていくのではないかと考えております。

議論の論点のところは、トライアルとして例えば勉強会のように、N連が多い国など数か国でやってみまして、一方で、企画をNGO側がネットワークを活用して呼びかけするのですが、NGOだけではネットワークが足りないところだと、在外公館の方を通じて企画をしていただいたり、後押しをしていただければと思います。アンケートを取りまして、効果がある場合は横展開していくといいのかなと思います。こちらは提案になります。

以上になります。

○大河（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 首席事務官）

御説明ありがとうございました。

それでは、こちらは岩上室長からよろしく願いいたします。

○岩上（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 室長）

河合さん、大変前向きな御提案をいただきましてありがとうございます。

お話にありまして、特に在外において開発協力に従事する邦人職員、NGO、大使館、それから、JICA、コンサルタントや協力隊といった関係者の連携強化というのは非常に重要であり、河合さんもおっしゃっていたとおり、先ほどの議題の第三者評価の中で、アンジェロセックさんから非常に好事例があったというお話がありました。そういった取組を通じてNGOの開発協力における力、先ほどの第三者評価で言えば、NGO固有の価値といったものを関係者間で認識してもらおう上で、そうした場をつくるというのは非常に効果的な取組になるでしょうし、我々NGO協力推進室が推進していく取組のまさに一つだと考えております。

また、連携推進委員会で前回も議題として取り上げたような今後オファー型協力というものが進められていく中で、現地の大使館をはじめとして開発協力の案件形成をしていく中で、NGOの力というものが認められて、リソースの一つとして取り上げられる機会にもつながっていくものではないかと考えています。

まさに戦略的パートナーとなっていくために、NGOの知見や経験という優位性を認識して進めていく上で、そういった取組は重要だと思っておりますので、引き続きどういう形で進めていくことが適切なのかというところをタスクフォースの間でも検討してまいりたいと考えております。お話にあったとおり、先行的に取組が進んでいる分野、あるいは国もあるかと思っておりますので、そういったところももう少し研究してまいりたいと思います。

私からは以上です。

○大河（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 首席事務官）

ありがとうございます。

では、フロアオープンということで、NGOの側からでも、うちの側からでも、御意見がありましたらよろしく願いいたします。

●安達（東北NGOリーグ 幹事）

Zoomの皆様、会場の皆様、コメント・御質問がありましたらどうぞ。

好事例とかがあったら、どなたかお話しいただいたりできませんか。

○岩上（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 室長）

先ほど申し忘れたのですが、今回第三者評価でネパールとカンボジアに調査に行きまして、おそらく両方の国ともJICAのNGOデスクがあると思われまして、そこは草の根技術協力だけでなく、N連の情報なども集約していると思いますので、外務省、JICA、ここは線を引いてやることはなく、一緒にやっていったらいいと思いますので、そういった基盤があるところでやるというのも一案かと思われまして。

要するに、我々N協室としてもJICAの国内事業部とも今日あったようなお話について、どういったことが可能なのかについて、タスクフォースの皆さんとともにJICAの皆さんとも御相談していくことができるとは思います。

●安達（東北NGOリーグ 幹事）

河合さん、どうぞ。

●河合（特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム（JPF） NGOユニット幹事会メンバー）

質問ですけれども、ODAタスクフォースというのは基本的に在外公館とJICAさんでやっている国が多いと思うのですが、NGOと国際機関が入る余地、そういった制限というのは特に設けてなく、実際にNGOも参加できるものなののでしょうか。

○岩上（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 室長）

基本的には、立てつけとしてタスクフォース自体は河合さんのおっしゃるとおり、大使館、JICAで、拡大ODAタスクフォースと称してジェトロなども加わったと思いますけれども、

NGOが正式メンバーとして入っているかというのと、入っていないと思います。その延長線上での勉強会等で各種リソースをお呼びしてというのはあるかもしれません。

●河合（特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム（JPF） NGOユニット幹事会メンバー）

国別のロールアウトプラン、国別の開発計画ですか。

○岩上（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 室長）

事業展開計画とかですか。

●河合（特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム（JPF） NGOユニット幹事会メンバー）

あれにN連が入っていたり、JPFが入っていたり、入っている国と入っていない国があったりするので、多分ODAタスクフォースがそちらの展開の計画に落ちてくるのかなと思ひまして、もしも、そこにNGOの名前が入ってくるようになりまして、より一層NGOも連携しているのかなと思います。

○岩上（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 室長）

あと、違った観点かもしれませんが、在外でなく、本邦で言うと、先ほど外務省、JICAで線を引くこと無くとも申し上げましたけれども、JICAのいろいろな分野でのプラットフォームみたいなものが最近盛んに行われていると思います。教育だとか、保健とか、栄養とか、そういうウェブサイトのをのぞくと、開発協力のコンサルタントだけでなく、民間企業とかNGOが重要なリソースとして参加して発信されているのを現によく見ますので、そういった既存の取組も大事ではないかと思ひます。

●河合（特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム（JPF） NGOユニット幹事会メンバー）

ありがとうございます。

●安達（東北NGOリーグ 幹事）

棚田さん、どうぞ。

●棚田（特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター（JANIC） 副理事長）

基本的に河合さんの提案の現地でのいろいろな情報交換とか、交流は重要だと思ひますし、賛成ですけれども、情報交換自体が目的になってしまうと、だんだん開催されなくなってしまうというか、そうではなくそこから何か生まれていくみたいな会にできるといいなと思ひております。あまりフォーマルなミーティングというよりは、いろいろ創発的なミーティングになる場所になるといいなという感じがします。私の単なる希望を申し上げます。

○岩上（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 室長）

棚田さんの今の御意見には非常に賛成するところがあって、こういう形で皆さんやってくださいと言ってもやらされた感じになってしまうので、理想的にはニーズがあるところで参加者がメリットを感じながらできるといいと思ひます。

●安達（東北NGOリーグ 幹事）

ウェブの富永さん、お願いします。

●富永（認定特定非営利活動法人 国際協力NGO・IV-JAPAN 代表理事）

IV-JAPANの富永です。今、ラオスから参加しています。

実は1999年頃に日本のNGOに呼びかけてジャパニーズNGOミーティングというのを開催しました。今まで細々と続いておりますけれども、コロナ後に再開しまして、年2回ぐらいNGOが主体になって開催しています。それで、日本大使館とJICAはオブザーバーとして毎回御参加いただいております。会場はJICAの会議室をお借りしております。ラオスは社会主義の国なので、日当の問題とか、そういうのが財務省発表などでいろいろありまして、現在もすごく情報交換の参考になっておりますし、会議の後、いつも懇親会を開催してまして、NGO同士、大分人が替わりますけれども、みんなと顔を合わせることも非常に大事だと思っています。

以上、御報告だけです。

●安達（東北NGOリーグ 幹事）

ありがとうございました。

ほかには大丈夫ですか。

4 閉会挨拶

○大河（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 首席事務官）

では、こちらの議題は以上とさせていただきます。

河合さん、ありがとうございました。

では、最後になります。閉会挨拶ということで、国際協力NGOセンター副理事長の棚田様よりお願いいたします。

●棚田（特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター（JANIC） 副理事長）

ありがとうございます。

今日は第三者評価の話が非常に興味深いと思っております、アンジェロセックさんのお話で、NGOの固有の価値とは何なのかということ、G to Gの支援では直接裨益者の支援は範囲外みたいなところがあって、実施機関に任せるところがあるのだけれども、NGOの支援というのは直接裨益者をターゲットしているところが非常に大きな違いでユニークであるということが、明確に御説明があったと思っています。それが今日は私にとっては非常に収穫だったと思っています。

もちろんODA資金は伸びないという全体の基調の中で、日本のODA自体も多分今までと同じやり方ではない形になっていかざるを得ないのではないと思っております、開発協力大綱の中で示されたオファー型とか、新しい考え方が入ってきているという流れで、先ほどのNGOの固有の価値というものも、全体の中で位置づけていただいて、我々も参加できるような仕組みができていったらいいなとか、それを誰かがつくってくれるものとして思

うのではなくて、そういったものをつくっていく場所に我々も積極的に参加していくべきだろうと思いました。それは河合さんが提案したようなフォーラムだったりするかもしれませんが、また、この連携推進委員会の場であると思っております。

あと、私は土曜日にインドから戻ってきたのですが、そこは資金の提供を受けている先が日本の企業さんで、アジアに進出している企業さんに大きな資金を提供していただいているプロジェクトになります。本当にODAしか伸びないというところもありますし、開発資金というのは非常に多様化していて、企業さんも非常に重要な海外協力の担い手になっていますので、この連携推進委員会ではNGO型スキームの話が中心になりますけれども、我々の側もいろいろな資金の多様化を図って行って、その中で結構しんどいところもあるのです。企業さんとやっていると住んでいる世界が全然違うので、結構言語が違うみたいなどころがあって摩擦もあるのですが、摩擦を越えると分かり合えたときに結構面白いときがあったりしてという学びもすごくあるのです。

多分ODAの世界も似ていると思っていて、ODAの世界も企業との連携、民間の資金をいかに導入するかということがよくテーマになっていると思うのですが、NGOの側もそういったところにどんどん入って行って、我々が目指す支援を届けられるように資金の多様化を目指していきたいと思っています。

あまりまとまりがつかなくなりましたが、また来年度もぜひよろしく願いいたします。

○大河（外務省 国際協力局 NGO協力推進室 首席事務官）

どうもありがとうございました。

それでは、以上をもちまして「第3回連携推進委員会」を終了とさせていただきます。どうもお疲れさまでございました。ありがとうございました。